

平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月8日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103  
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の業績（平成27年6月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	11,419	4.0	1,124	77.1	1,064	76.8	706	83.7
27年5月期第3四半期	10,980	-	635	-	602	-	384	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	61.26	57.42
27年5月期第3四半期	38.81	-

- (注) 1. 平成27年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、平成26年5月期第3四半期の四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 平成27年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年2月28日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	11,453	1,847	16.1
27年5月期	5,952	1,233	20.7

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 1,847百万円 27年5月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	-	-	-	35.00	35.00
28年5月期	-	-	-	-	-
28年5月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。平成28年5月期(予想)期末配当金につきましては、新株予約権の未行使分が当事業年度末までに行使請求されると仮定して算定した、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年5月期の業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,412	24.9	1,559	96.2	1,480	98.7	987	100.3	84.87

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたこと及び新株予約権の未行使分が平成28年4月20日付で行使請求されると仮定して、平成28年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期3Q	11,920,640株	27年5月期	11,309,840株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年5月期3Q	11,536,408株	27年5月期3Q	9,914,640株

- (注) 当社は、平成26年12月8日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成28年4月15日(金)に第3四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による継続的な各種政策による下支えなどにより企業収益の改善が見られるものの、新興国経済の減速や資源国経済の悪化に伴う株安及び円高、個人消費の伸び悩みなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション市場においては、当第3四半期累計期間の販売実績は29,665戸（前年同期比10.9%減）、平均初月契約率は72.2%（前年同期比1.4ポイント減）となりましたが、好調の目安とされる70%を上回っております。当第3四半期会計期間末における販売在庫数は6,119戸となり、前第3四半期会計期間末と比べ921戸増加しておりますが、平成28年暦年は5,000戸前後で推移していくものと予想されております。

また、平成27年暦年の東京圏の新規分譲マンション供給戸数は40,449戸と、前年実績44,913戸より9.9%減となりましたが、平成28年暦年は43,000戸程度の予測で、対平成27年暦年比では6.3%増加と予想されております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所 - 公表資料、「首都圏マンション市場動向」2015年6月度から2016年2月度、「首都圏・近畿圏マンション市場予測－2016年の供給予測－」及び「首都圏マンション市場動向－2015年のまとめ－」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的で開催しております。

創業5年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,419,139千円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益1,124,811千円（前年同四半期比77.1%増）、経常利益1,064,973千円（前年同四半期比76.8%増）、四半期純利益706,721千円（前年同四半期比83.7%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,500,998千円増加し、11,453,783千円となりました。これは、現金及び預金が240,992千円、受取手形・完成工事未収入金等が748,875千円、販売用不動産が3,657,645千円、仕掛販売用不動産が585,741千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,886,808千円増加し、9,606,150千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が789,645千円、短期借入金金が3,460,000千円、未成工事受入金が438,921千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、614,190千円増加し、1,847,633千円となりました。これは、資本金が3,214千円、資本剰余金が3,214千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により706,721千円増加した一方で、配当金の支払により98,961千円減少したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

分譲マンション市場におきましては、消費税率引き上げの反動が一段落し、また、政府による継続的な経済政策や住宅ローン金利の低下、消費税率再引き上げ前の駆け込み需要などから、今後緩やかに増加すると予想されております。

このような環境のもと、当社は、営業及び事業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を行い、事業効率と収益性向上に努めてまいります。

当期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、順調に推移していることにより、売上高17,412百万円（前事業年度比24.9%増）、営業利益1,559百万円（同96.2%増）、経常利益1,480百万円（同98.7%増）、当期純利益987百万円（同100.3%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,351	510,343
受取手形・完成工事未収入金等	4,934,430	5,683,306
販売用不動産	—	3,657,645
仕掛販売用不動産	508,225	1,093,966
未成工事支出金	2,754	34,156
その他	185,271	380,048
流動資産合計	5,900,034	11,359,466
固定資産		
有形固定資産	15,103	25,886
無形固定資産	2,996	32,680
投資その他の資産	34,650	35,750
固定資産合計	52,750	94,317
資産合計	5,952,785	11,453,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,579,429	4,369,075
短期借入金	—	3,460,000
未払法人税等	298,795	199,801
前受金	579,122	581,885
未成工事受入金	124,100	563,022
完成工事補償引当金	9,100	21,434
その他	111,080	390,952
流動負債合計	4,701,628	9,586,171
固定負債		
リース債務	3,784	2,083
退職給付引当金	13,928	17,894
固定負債合計	17,713	19,978
負債合計	4,719,341	9,606,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,027	301,242
資本剰余金	256,716	259,931
利益剰余金	678,698	1,286,459
株主資本合計	1,233,443	1,847,633
純資産合計	1,233,443	1,847,633
負債純資産合計	5,952,785	11,453,783

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	8,632,839	10,728,689
不動産売上高	2,284,200	600,000
その他の売上高	63,800	90,450
売上高合計	10,980,839	11,419,139
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,781,729	9,246,994
不動産売上原価	2,222,544	549,768
その他売上原価	40,750	72,105
売上原価合計	10,045,023	9,868,867
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	851,109	1,481,694
不動産売上総利益	61,655	50,231
その他の売上総利益	23,050	18,344
売上総利益合計	935,815	1,550,271
販売費及び一般管理費	300,719	425,460
営業利益	635,096	1,124,811
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	41
受取配当金	—	0
労働保険料還付金	1,109	0
還付加算金	—	257
物品売却収入	389	362
その他	175	3
営業外収益合計	1,700	664
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,086	16,162
手形売却損	20,439	26,216
支払手数料	—	17,850
株式公開費用	4,045	—
その他	13	274
営業外費用合計	34,584	60,503
経常利益	602,212	1,064,973
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	35	—
特別利益合計	35	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	380	—
特別損失合計	380	—
税引前四半期純利益	601,867	1,064,973
法人税、住民税及び事業税	298,914	351,385
法人税等調整額	△81,827	6,866
法人税等合計	217,087	358,251
四半期純利益	384,780	706,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、取締役会の決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 借入先	㈱山梨中央銀行	㈱三菱東京UFJ銀行
(2) 取締役会決議日	平成28年2月15日	平成28年3月15日
(3) 借入金額	500百万円	747百万円
(4) 借入実行日	平成28年3月10日	平成28年3月31日
(5) 返済期限	平成28年9月9日	平成30年10月30日
(6) 返済方法	期日一括返済	期日一括返済
(7) 借入利率	変動金利(1か月TIBOR+スプレッド)	変動金利(1か月TIBOR+スプレッド)
(8) 担保提供資産	なし	なし
(9) 保証	なし	なし
(10) その他特約等	なし	なし
(11) 資金使途	運転資金	販売用不動産決済資金